

## 株 主 各 位

大阪市北区中之島4丁目3番36号  
玉江橋ビル内  
クボテック株式会社  
取締役社長 久 保 哲 夫

### 第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月21日（金曜日）午後5時45分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成25年6月24日（月曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区神田和泉町1番地3の13  
クボテック株式会社 東京営業所4階
3. 目 的 事 項  
報 告 事 項
  1. 第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結  
計算書類監査結果報告の件
  2. 第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）  
計算書類報告の件

#### 決 議 事 項

議 案 定款一部変更の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本通知の事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類について、修正事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kubotek.com/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。

# 事業報告

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

## I. 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

#### (1) 全 般 的 状 況

当連結会計年度における我が国経済は、欧州の債務危機、円高の長期化などの影響により厳しい状況が続きました。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ(FPD)の分野におきましては、液晶テレビなどの長期的な需要低迷を背景に大型パネルの設備投資が低調に推移しました。スマートフォン、タブレット端末などの需要拡大により、中小型パネルの設備投資は増加の動きが見られましたが、全体としては厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループでは積極的な営業活動と製品開発、徹底したコスト削減に取り組み、売上と利益の確保に努めてまいりましたが、厳しい受注環境の影響は大きく、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高1,995百万円(前連結会計年度40.1%減)、営業損失638百万円(前連結会計年度は営業損失209百万円)、経常損失635百万円(前連結会計年度は経常損失235百万円)、当期純損失691百万円(前連結会計年度は当期純損失262百万円)となりました。

#### (2) 事 業 別 状 況

セグメント別の売上高及び生産高の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分 |  | 売 上 高 | 生 産 高 |
|-----|--|-------|-------|
| 日 本 |  | 1,252 | 1,274 |
| 米 国 |  | 350   | 350   |
| 韓 国 |  | 392   | 424   |
| 計   |  | 1,995 | 2,049 |

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置がFPD分野の厳しい受注環境の影響を受けて大幅な減収となりました。この結果、売上高は1,252百万円(前連結会計年度比55.4%減)、セグメント損失は620百万円(前連結会計年度はセグメント損失182百万円)となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」を中心に販売が好調に推移し、損失が縮小しました。この結果、売上高は350百万円(前連結会計年度比41.1%増)、セグメント損失は12百万円(前連結会計年度はセグメント損失90百万円)となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の改造工事が韓国ユーザー向けに伸長しましたが、売上構成の変化により売上原価率が上昇しました。この結果、売上高は392百万円(前連結会計年度比45.6%増)、セグメント損失は6百万円(前連結会計年度はセグメント利益23百万円)となりました。

## 2. 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資総額は21百万円であり、開発機器・備品等の購入であります。

資金調達につきましては、特記すべき事項はありません。

## 3. 対処すべき課題

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、その主たる対象とするフラットパネルディスプレイ(FPD)の分野は、環境の変動はあるものの全体として、市場規模は拡大し、継続的な成長が見込まれ、同時に有機ELその他の次世代ディスプレイの市場拡大も期待され、常に技術革新が求められています。

当社グループでは製品開発力、営業力の強化をより一層推し進め、高度化する顧客ニーズに的確に対応した独自の製品群をマーケットに提供し、また、市場変動に耐えうるコスト構造を構築し、収益の確保を図り、着実な事業展開を図る考えであります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、次の課題に重点をおいて対処してまいります。

- (1) ライン観察・監視・管理システム L00CS (Line Observation and Optimization Control System) 事業の推進  
検査装置を個別に配置し運用するのではなく、それらをネットワークで一元管理して、リアルタイムでライン内の全ワークの状態を画像とデータで総合的かつ継続的に監視し、ラインの運用状態を最適に維持するラインモニタリングシステム
- (2) 次世代ディスプレイ検査機システム事業の推進  
有機EL検査機システムの開発・製造  
反射型液晶検査機システムの開発・製造  
低温ポリシリコン液晶検査機システムの開発・製造
- (3) ガラス基板検査機システム事業の推進  
スマートフォン用ガラス基板検査機システムの開発・製造  
大型ガラス基板検査機システムの開発・製造
- (4) 太陽電池基板検査機システム事業の推進  
単結晶、多結晶太陽電池基板検査機システムの開発・製造  
薄膜型太陽電池基板検査機システムの開発・製造
- (5) 高機能フィルム検査機システム事業の推進  
ロールツーロール検査機システムの開発・製造  
LCD、PDP用機能性フィルム検査機システムの開発・製造
- (6) 半導体検査機システム事業の推進  
半導体前工程及び後工程用検査機システムの開発・製造

- (7) CAC (Computer Assisted Creation:創造支援) システム事業の推進  
 3次元データによる物創り支援システム  
 実物の世界や他のシステムとのデータインタフェースを完備した3次元形状モデリング (Modeling)、モデリングに直結した3次元加工 (Machining)、モデリングに直結した3次元計測 (Measuring) の3つの機能を統合したシステム
- (8) 映像遠隔監視・映像配信システム事業の推進  
 高品質画像圧縮技術とネットワーク技術を統合して開発、製造したIP映像伝送システムエンコーダ、デコーダの開発・製造  
 遠隔監視分野での拡販及び業務用ディスプレイへの映像配信・サポート事業の構築  
 大型壁面ディスプレイの広告媒体事業の展開
- (9) Acoustic Creation System (音場創生システム) 事業の推進  
 デジタル音楽信号処理システムの開発・製造
- (10) エネルギー事業の推進  
 安全、低コストで大容量の蓄電媒体、次世代フライホイール蓄電システムの開発・製造

当社グループはこれからも、「情報」「制御」「通信」「機械」という物創りの根本技術と人の創造力を有機的に結びつけた「サイバネティック・テクノロジー」を基にして、顧客の問題を総合的に解決するシステムを提供し続けることにより、創造エンジニアリングビジネスを展開してまいります。

#### 4. 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

|                  | 第 25 期                    | 第 26 期                    | 第 27 期                    | 第 28 期<br>(当連結会計年度)       |
|------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                  | 21. 4 / 1 ~<br>22. 3 / 31 | 22. 4 / 1 ~<br>23. 3 / 31 | 23. 4 / 1 ~<br>24. 3 / 31 | 24. 4 / 1 ~<br>25. 3 / 31 |
| 売 上 高            | 2,550,712                 | 5,041,393                 | 3,328,625                 | 1,995,460                 |
| 経 常 利 益 (△損失)    | △474,988                  | 510,309                   | △235,502                  | △635,059                  |
| 当 期 純 利 益 (△損失)  | △504,569                  | 449,933                   | △262,133                  | △691,173                  |
| 1株当たり当期純利益 (△損失) | △3,664.80円                | 3,267.97円                 | △1,903.94円                | △5,020.14円                |
| 総 資 産            | 5,559,191                 | 6,198,337                 | 5,697,252                 | 4,327,120                 |
| 純 資 産            | 1,502,998                 | 1,974,230                 | 1,715,193                 | 1,038,826                 |

(注) 1株当たり当期純利益 (△損失) は期中平均株式数に基づき算出しております。

## 5. 主 要 な 事 業 内 容

| 事 業 グ ル ー プ        | 主 要 製 品 及 び 事 業 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 売 上 高 に<br>占める割合 |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 検 査 機 シ ス テ ム      | <p>検査対象物のセンシング機能とその解析機能を備えた検査機システムの開発・製造・販売を行っております。<br/>「製品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 全自動LCD検査装置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・アレイパターン検査装置</li> <li>・カラーフィルタ検査装置</li> <li>・配向膜検査装置</li> <li>・シール検査装置</li> </ul> </li> <li>2. ガラス基板検査装置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型ガラス基板検査装置</li> <li>・スマートフォン用ガラス基板検査装置</li> </ul> </li> <li>3. そ の 他 の 装 置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・タッチパネル検査装置</li> <li>・有機EL検査装置</li> <li>・太陽電池基板検査装置</li> <li>・高機能フィルム検査装置</li> <li>・リペア装置</li> </ul> </li> </ol> | 55.6%            |
| 創 造 エ ン ジ ニア リ ン グ | <p>情報と実物を結びつけて物創りを進めるのに欠かせないMeasuring、Machining、Modelingというそれぞれ互いに連携した機能を、人を中心に統合し、総合的に支援するシステムの開発・製造・販売を行っております。<br/>「製品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Measuring <ul style="list-style-type: none"> <li>・3次元計測システム</li> </ul> </li> <li>2. Machining <ul style="list-style-type: none"> <li>・3次元加工システム</li> </ul> </li> <li>3. Modeling <ul style="list-style-type: none"> <li>・3次元形状モデリングシステム</li> </ul> </li> </ol>                                                                                                            | 23.2%            |
| メ デ ィ ア ネ ャ ッ ト    | <p>マルチメディア対応のネットワーク機器の開発・製造・販売を行っております。<br/>「製品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. IPネットワーク監視システム <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路監視システム</li> <li>・河川監視システム</li> <li>・ビル監視システム</li> </ul> </li> <li>2. IP映像配信システム <ul style="list-style-type: none"> <li>・フルハイビジョン対応放送局用伝送システム</li> <li>・光ファイバーパケットロス対応映像伝送システム</li> </ul> </li> <li>3. 映像情報配信システム <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型ディスプレイ映像配信システム</li> </ul> </li> </ol>                                                                                           | 21.2%            |

## 6. 主要な営業所及び工場

### (1) 当社

|        |              |
|--------|--------------|
| 本 社    | 大阪市北区中之島     |
| 東京営業所  | 東京都千代田区神田和泉町 |
| 名古屋営業所 | 名古屋市中村区名駅南   |
| 福岡営業所  | 福岡市博多区博多駅前   |
| 新大阪営業所 | 大阪市淀川区西中島    |
| 京都第一工場 | 京都市南区東九条西明田町 |
| 京都第二工場 | 京都市南区東九条西河辺町 |
| 京都第三工場 | 京都市南区東九条西河辺町 |

### (2) 子会社

|                           |             |
|---------------------------|-------------|
| Kubotek USA, Inc.         | 米国マサチューセッツ州 |
| KUBOTEK KOREA CORPORATION | 韓国京畿道       |

## 7. 従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-------------|-------|--------|
| 138名 | 2名増         | 42.5歳 | 9.3年   |

(注) 従業員数には臨時雇用及び嘱託は含みません。

## 8. 重要な親会社及び子会社の状況

### (1) 親会社との関係

該当事項はありません。

### (2) 重要な子会社の状況

| 名 称                       | 資本金      | 出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容                |
|---------------------------|----------|------|------------------------------|
| Kubotek USA, Inc.         | 201千米ドル  | 100% | CAD・CAMソフトウェアの開発及び販売         |
| KUBOTEK KOREA CORPORATION | 400百万ウォン | 100% | FPD関連装置の設計、製造、販売、保守及びその他関連事業 |

なお、前連結会計年度末において連結子会社であったNumerical Technologies International, Inc. は、当連結会計年度に清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。

## 9. 主要な借入先の状況

平成25年3月31日現在の借入金額は2,548百万円であり、借入先は次のとおりであります。

| 借 入 先                     | 借 入 残 高   |
|---------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 400,000千円 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 400,000千円 |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫   | 400,000千円 |
| 株 式 会 社 京 都 銀 行           | 334,000千円 |
| 株 式 会 社 紀 陽 銀 行           | 235,000千円 |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行         | 200,000千円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 150,000千円 |
| 株 式 会 社 四 国 銀 行           | 134,000千円 |
| 株 式 会 社 関 西 ア ー バ ン 銀 行   | 127,000千円 |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社   | 100,000千円 |
| 株 式 会 社 名 古 屋 銀 行         | 68,000千円  |

## 10. その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社グループは、当連結会計年度において、売上高が前連結会計年度と比較して著しく減少しており、その結果、連続して重要な営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するため事業構造の改革に取り組んでおり、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象等を解消するための具体的な施策は、主に日本セグメントにおいて、次のとおりであります。

検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の画像処理外観検査装置の開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力いたします。創造エンジニアリング事業においては、3Dソリューションシステムの販売が海外で増加していますが、さらに国内での販売を強化しグローバルな収益拡大を図ってまいります。メディアネット事業においては、市場ニーズの高い放送局向けなどのハイビジョン映像伝送装置の販売拡大を目指します。

製造に関しては海外生産を進めるなどコストを削減し、さらに設備投資の抑制と人件費などの固定費削減効果から、損益分岐点を引き下げ、今後想定する売上高でも利益を確保する損益構造への改善に取り組んでまいります。

さらに新規事業として今後需要の拡大が見込まれるエネルギー分野の研究開発を行っております。再生可能エネルギーの大量導入に伴い、安全、低コストで大容量の蓄電媒

体が求められることから、当社グループは、当連結会計年度から次世代フライホイール蓄電システムの開発を、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの助成金交付も受けて進めておりますが、同システムの早期事業化を推進してまいります。

## Ⅱ. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 400,000株
2. 発行済株式の総数 138,300株（自己株式620株を含む。）
3. 株 主 数 4,018名
4. 大 株 主

| 株 主 名               | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------|---------|---------|
| 久 保 哲 夫             | 27,783株 | 20.18%  |
| 久 保 美 津 子           | 14,000株 | 10.17%  |
| 久 保 元               | 14,000株 | 10.17%  |
| 久 保 宜 子             | 14,000株 | 10.17%  |
| 久 保 典 子             | 14,000株 | 10.17%  |
| 久 保 朋 子             | 14,000株 | 10.17%  |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社 | 1,946株  | 1.41%   |
| 久 保 成 一             | 1,500株  | 1.09%   |
| クボテック従業員持株会         | 1,355株  | 0.98%   |
| 石 原 義 弘             | 992株    | 0.72%   |

（注）持株比率は、自己株式（620株）を控除して計算しております。

### Ⅲ. 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役及び監査役の氏名等

取締役及び監査役の地位、氏名、会社における担当及び重要な兼職の状況は、次のとおりであります。

| 地 位       | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                    |
|-----------|-----------|-------------------------------------------------|
| 取 締 役 社 長 | 久 保 哲 夫   | 代表取締役<br>(株)デザイン・クリエイション代表取締役<br>(株)エマージェー代表取締役 |
| 取 締 役     | 穂 坂 衛     | 事業本部長<br>KUBOTEK KOREA CORPORATION 代表理事         |
| 取 締 役     | 角 張 尚 道   | 管理部長<br>Kubotek USA, Inc. CEO (最高経営責任者)         |
| 取 締 役     | 柿 下 尚 武   |                                                 |
| 常 勤 監 査 役 | 石 田 紀 章   |                                                 |
| 監 査 役     | 宮 嶋 佐 知 子 |                                                 |
| 監 査 役     | 小 田 大 輔   |                                                 |

- (注) 1. 取締役穂坂衛氏は、社外取締役であり、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 監査役宮嶋佐知子氏及び小田大輔氏は、社外監査役であり、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 監査役石田紀章氏は、当社経理部門において経理担当実務に長年携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役宮嶋佐知子氏は公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役小田大輔氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。

## 2. 取締役及び監査役の報酬等の額

|          |    |          |
|----------|----|----------|
| 取締役      | 4名 | 38,232千円 |
| 監査役      | 3名 | 9,967千円  |
| (うち社外役員) | 3名 | 6,608千円) |

## 3. 社外役員に関する事項

- (1) 重要な兼職先と当社との関係  
該当事項はありません。
- (2) 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- (3) 当該事業年度における主な活動状況  
取締役会等への出席状況及び発言状況

| 区 分   | 氏 名     | 出席状況及び発言状況                                                   |
|-------|---------|--------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 穂 坂 衛   | 当事業年度開催の取締役会の全てに出席し、主に学識経験者としての専門的見地から中長期的な経営に関する助言を行っております。 |
| 監 査 役 | 宮 嶋 佐知子 | 当事業年度開催の取締役会及び監査役会の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地及び経験からの発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 小 田 大 輔 | 当事業年度開催の取締役会及び監査役会の50%に出席し、主に弁護士としての専門的見地及び経験からの発言を行っております。  |

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

## IV. 会計監査人の状況

### 1. 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### 2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(1) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬

21,000千円

(2) 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

21,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、(1)の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

### 3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人においてその職務遂行に関する公正さの確保ができないものと合理的に疑うべき事情が判明した場合には解任または不再任とします。

## V. 業務の適正を確保するための体制

当社は、持続的な企業価値の創造を実現する経営の推進を目的とし、適法かつ効率的な、また健全で透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制、経営組織及び経営システムを整備することを重要な課題として、以下の施策を実施いたします。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業理念、企業行動の規範に基づき誠実に行動することを定め、必要に応じ外部の専門家を起用し、法令及び定款に違反する行為を未然に防止するよう努めます。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化するよう努めます。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の取扱は、当社の社内規程及びそれに関する細則等に従い適切に保存及び管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行います。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、企業活動に関連するリスクを把握し、同規程に従ったリスク管理体制を構築いたします。
- ② 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えます。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項について、審議決定を行います。
- ② 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めます。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程及び企業行動基準（ガイドライン）を定め、内部統制システムの構築・維持・向上を推進し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図ります。
- ② 執行部門から独立した内部監査室を置き、各業務部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めます。
- ③ 取締役・従業員は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンス規程に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告します。

(6) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループにおける業務の適正を確保するため、当社が定めるリスク管理規程・コンプライアンス規程の精神、理念を当社グループ全てに浸透させ、情報交換、連携体制を確立いたします。

また、経営に関わる重要事項について、当社への決裁・報告制度による当社グループの管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行います。

取締役は、当社グループにおいて、法令違反その他コンプライアンス規程の内容に関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告いたします。

- ② 当社グループが当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス規程の内容上問題があると認めた場合には、監査役に報告いたします。

- (7) 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、同使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が職務を補助すべき使用人を必要とする場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することとしております。監査役補助者の評価、任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の意見を尊重し、決定することとし、取締役からの独立性を図ります。

- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な情報提供を行います。

- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は内部監査室の実施する内部監査の実施状況について必要があると認めるときは、適宜報告を受け、その修正、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができるものといたします。

監査の実施にあたり、監査役が必要と認めた場合、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携体制を確保いたします。

企業理念、企業行動の規範に基づき誠実に行動することを定め、必要に応じ外部の専門家を起用し、法令及び定款に違反する行為を未然に防止することに努めます。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化するよう努めます。

取締役の職務執行に係る情報の取扱は、当社の社内規程及びそれに関する細則等に従い適切に保存及び管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行います。

- (10) 反社会的勢力排除に向けた体制の整備

当社グループは、反社会的勢力排除に向け、市民団体の秩序や安全に脅威を与える勢力・団体には法令に基づき毅然として対処することとしております。その旨を「コンプライアンス規程」、「企業行動基準（ガイドライン）」において定め、反社会的勢力と一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切行わないこととしております。

また、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には速やかに担当部署へ報告・相談し、関係行政機関や法律専門家と緊密に連携して適切に対処する体制を構築しています。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                  | 負 債 の 部           |                  |
|------------------------|------------------|-------------------|------------------|
| 科 目                    | 金 額              | 科 目               | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>2,544,405</b> | <b>流 動 負 債</b>    | <b>2,685,299</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 1,317,331        | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 278,687          |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 728,046          | 短 期 借 入 金         | 1,300,000        |
| 商 品 及 び 製 品            | 39,056           | 1年内返済予定の長期借入金     | 802,000          |
| 仕 掛 品                  | 263,377          | 未 払 法 人 税 等       | 8,383            |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 169,416          | 賞 与 引 当 金         | 11,900           |
| 繰 延 税 金 資 産            | 687              | そ の 他             | 284,328          |
| そ の 他                  | 93,243           | <b>固 定 負 債</b>    | <b>602,994</b>   |
| 貸 倒 引 当 金              | △66,753          | 社 債               | 100,000          |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>1,782,715</b> | 長 期 借 入 金         | 446,000          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,647,332</b> | 退 職 給 付 引 当 金     | 52,807           |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 476,058          | そ の 他             | 4,187            |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 7,374            | <b>負 債 合 計</b>    | <b>3,288,293</b> |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品      | 46,321           | <b>純 資 産 の 部</b>  |                  |
| 土 地                    | 1,117,578        | <b>株 主 資 本</b>    | <b>964,344</b>   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>74,948</b>    | 資 本 金             | 1,951,750        |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 72,662           | 利 益 剰 余 金         | △905,747         |
| そ の 他                  | 2,285            | 自 己 株 式           | △81,658          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>60,434</b>    | その他の包括利益累計額       | 74,482           |
| 投 資 有 価 証 券            | 32,539           | 為 替 換 算 調 整 勘 定   | 74,482           |
| そ の 他                  | 27,894           | <b>純 資 産 合 計</b>  | <b>1,038,826</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>4,327,120</b> | <b>負債・純資産合計</b>   | <b>4,327,120</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額    |           |
|----------------|--------|-----------|
| 売上高            |        | 1,995,460 |
| 売上原価           |        | 1,544,613 |
| 売上総利益          |        | 450,846   |
| 販売費及び一般管理費     |        | 1,089,743 |
| 営業損失           |        | 638,896   |
| 営業外収益          |        |           |
| 受取利息           | 262    |           |
| 受取配当金          | 192    |           |
| 受取賃貸料          | 11,181 |           |
| 為替差益           | 10,964 |           |
| 貸倒引当金戻入額       | 9,423  |           |
| その他            | 3,707  | 35,732    |
| 営業外費用          |        |           |
| 支払利息           | 31,893 |           |
| その他            | 1      | 31,895    |
| 経常損失           |        | 635,059   |
| 特別損失           |        |           |
| 減損損失           | 36,666 |           |
| 投資有価証券評価損      | 5,421  |           |
| 為替換算調整勘定取崩額    | 5,642  | 47,730    |
| 税金等調整前当期純損失    |        | 682,790   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 9,069  |           |
| 法人税等調整額        | △687   | 8,382     |
| 少数株主損益調整前当期純損失 |        | 691,173   |
| 当期純損失          |        | 691,173   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目           | 残 高 及 び 変 動 事 由           | 金 額       |
|---------------|---------------------------|-----------|
| 株主資本          |                           |           |
| 資本金           | 当期首残高                     | 1,951,750 |
|               | 当期変動額                     | -         |
|               | 当期変動額合計                   | -         |
|               | 当期末残高                     | 1,951,750 |
| 利益剰余金         | 当期首残高                     | △214,573  |
|               | 当期変動額 当 期 純 損 失           | △691,173  |
|               | 当期変動額合計                   | △691,173  |
|               | 当期末残高                     | △905,747  |
| 自己株式          | 当期首残高                     | △81,658   |
|               | 当期変動額                     | -         |
|               | 当期変動額合計                   | -         |
|               | 当期末残高                     | △81,658   |
| 株主資本合計        | 当期首残高                     | 1,655,518 |
|               | 当期変動額 当 期 純 損 失           | △691,173  |
|               | 当期変動額合計                   | △691,173  |
|               | 当期末残高                     | 964,344   |
| その他の包括利益累計額   |                           |           |
| その他有価証券評価差額金  | 当期首残高                     | △2,908    |
|               | 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,908     |
|               | 当期変動額合計                   | 2,908     |
|               | 当期末残高                     | -         |
| 為替換算調整勘定      | 当期首残高                     | 62,583    |
|               | 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 11,898    |
|               | 当期変動額合計                   | 11,898    |
|               | 当期末残高                     | 74,482    |
| その他の包括利益累計額合計 | 当期首残高                     | 59,675    |
|               | 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 14,806    |
|               | 当期変動額合計                   | 14,806    |
|               | 当期末残高                     | 74,482    |
| 純資産合計         | 当期首残高                     | 1,715,193 |
|               | 当期変動額 当 期 純 損 失           | △691,173  |
|               | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 14,806    |
|               | 当期変動額合計                   | △676,366  |
|               | 当期末残高                     | 1,038,826 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称

Kubotek USA, Inc.

KUBOTEK KOREA CORPORATION

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたNumerical Technologies International, Inc.は当連結会計年度に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Kubotek USA, Inc. 及びKUBOTEK KOREA CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

                                (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

        時価のないもの…移動平均法による原価法

###### ②たな卸資産

    商品及び製品、……主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿原材料及び貯蔵品 価切下げの方法)

    仕掛品……個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

    主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

        建物及び構築物 8～50年

        工具、器具及び備品 2～14年

###### ②無形固定資産(リース資産を除く)

    ソフトウェア

        市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

        自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。

###### ③リース資産

    リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

###### ②賞与引当金

    従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における賞与支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

###### ③退職給付引当金

    従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

    なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

②重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法で償却しております。

(会計方針の変更に関する注記)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,145,257千円

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

支払手形 31,730千円

## (連結損益計算書に関する注記)

### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 種類  | 対象                       | 減損損失額    |
|-----|--------------------------|----------|
| のれん | FPD関連装置の韓国における取引先への販売、保守 | 36,666千円 |

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、取得時に検討した事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 138,300株
2. 剰余金の配当に関する事項  
当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。  
当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余資を流動性の高い銀行預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程並びに与信管理細則に基づき取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、定期的に主要な顧客にかかる情報収集を行って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、リスクの軽減を図っております。また、連結子会社についても、各社において管理規程に基づき同様の管理を行っております。

投資有価証券は取引先企業との取引関係強化に関連する株式のみで構成されており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を継続的に見直しております。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じたものであり、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、借入更新の手続きごとに適用金利を含めた取引条件につき担当取締役の承認を得る体制としております。

資金調達にかかる流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適切な手元流動性を確保することなどにより管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表計上額(*) | 時価(*)       | 差額    |
|---------------|---------------|-------------|-------|
| (1) 現金及び預金    | 1,317,331     | 1,317,331   | -     |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 728,046       | 728,046     | -     |
| 貸倒引当金         | △66,752       | △66,752     | -     |
| 小計            | 661,293       | 661,293     | -     |
| (3) 投資有価証券    |               |             |       |
| その他有価証券       | 7,771         | 7,771       | -     |
| 資産計           | 1,986,396     | 1,986,396   | -     |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (278,687)     | (278,687)   | -     |
| (5) 短期借入金     | (1,300,000)   | (1,300,000) | -     |
| (6) 長期借入金     | (1,248,000)   | (1,250,621) | 2,621 |
| 負債計           | (2,826,687)   | (2,829,308) | 2,621 |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

(単位：千円)

|                        | 種類 | 取得原価  | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------|----|-------|------------|----|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 7,771 | 7,771      | -  |
| 合計                     |    | 7,771 | 7,771      | -  |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,421千円を計上しております。

## 負債

### (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (6) 長期借入金

一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分      | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| 関係会社株式  | 24,400     |
| 関係会社出資金 | 0          |
| 非上場株式   | 368        |

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

### (賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

### (1株当たり情報に関する注記)

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 7,545円23銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 5,020円14銭 |

### (重要な後発事象に関する注記)

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、当社は、平成25年5月15日開催の取締役会決議により、平成25年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用します。これにより発行済株式総数は13,691,700株増加し、13,830,000株となり、発行可能株式総数は39,600,000株増加し、40,000,000株となります。

なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

|            |        |
|------------|--------|
| 1株当たり純資産額  | 75円45銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 50円20銭 |

### (その他の注記)

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

(平成25年 3 月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部                |                  |
|--------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>2,406,791</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>2,533,807</b> |
| 現 金 及 び 預 金        | 1,177,962        | 支 払 手 形                | 114,994          |
| 受 取 手 形            | 16,049           | 買 掛 金                  | 171,463          |
| 売 掛 金              | 938,115          | 短 期 借 入 金              | 1,300,000        |
| 商 品 及 び 製 品        | 450              | 1年内返済予定の長期借入金          | 802,000          |
| 仕 掛 品              | 263,377          | 未 払 金                  | 51,096           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品    | 169,416          | 未 払 費 用                | 31,763           |
| 前 払 費 用            | 91,840           | 未 払 法 人 税 等            | 8,266            |
| 関係会社短期貸付金          | 46,995           | 前 受 金                  | 26,529           |
| 未 収 消 費 税 等        | 4,310            | 預 り 金                  | 9,686            |
| そ の 他              | 26,916           | 前 受 収 益                | 1,801            |
| 貸 倒 引 当 金          | △328,644         | 賞 与 引 当 金              | 11,900           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,838,099</b> | そ の 他                  | 4,305            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>1,642,286</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>730,733</b>   |
| 建 物                | 472,636          | 社 債                    | 100,000          |
| 構 築 物              | 3,421            | 長 期 借 入 金              | 446,000          |
| 機 械 及 び 装 置        | 3,225            | 退 職 給 付 引 当 金          | 52,807           |
| 車 両 運 搬 具          | 2,906            | 関係会社事業損失引当金            | 127,738          |
| 工具、器具及び備品          | 42,517           | そ の 他                  | 4,187            |
| 土 地                | 1,117,578        |                        |                  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>109,550</b>   | <b>負 債 合 計</b>         | <b>3,264,540</b> |
| ソ フ ト ウ ェ ア        | 96,557           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| ソフトウェア仮勘定          | 10,707           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>980,349</b>   |
| 電 話 加 入 権          | 2,285            | 資 本 金                  | 1,951,750        |
| 投資その他の資産           | 86,261           | 利 益 剰 余 金              | △889,742         |
| 投資有価証券             | 8,139            | その他利益剰余金               | △889,742         |
| 関係会社株式             | 56,782           | 繰越利益剰余金                | △889,742         |
| 関係会社出資金            | 0                | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△81,658</b>   |
| 関係会社長期貸付金          | 394,758          | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>980,349</b>   |
| 長期前払費用             | 209              |                        |                  |
| 差 入 保 証 金          | 21,014           | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>4,244,890</b> |
| そ の 他              | 116              |                        |                  |
| 貸 倒 引 当 金          | △394,758         |                        |                  |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>4,244,890</b> |                        |                  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |             |
|-------------------------|---------|-------------|
| 売 上 高                   |         | 1, 501, 218 |
| 売 上 原 価                 |         | 1, 394, 944 |
| 売 上 総 利 益               |         | 106, 273    |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 714, 128    |
| 営 業 損 失                 |         | 607, 854    |
| 営 業 外 収 益               |         |             |
| 受 取 利 息                 | 140     |             |
| 受 取 賃 貸 料               | 11, 181 |             |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 25, 706 |             |
| そ の 他                   | 2, 026  | 39, 054     |
| 営 業 外 費 用               |         |             |
| 支 払 利 息                 | 30, 604 |             |
| 為 替 差 損                 | 6, 565  |             |
| そ の 他                   | 1, 233  | 38, 403     |
| 経 常 損 失                 |         | 607, 203    |
| 特 別 損 失                 |         |             |
| 減 損 損 失                 | 36, 666 |             |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 5, 421  |             |
| 子 会 社 清 算 損             | 2, 534  | 44, 622     |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |         | 651, 825    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 7, 934  | 7, 934      |
| 当 期 純 損 失               |         | 659, 760    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 残 高 及 び 変 動 事 由           | 金 額       |
|--------------|---------------------------|-----------|
| 株主資本         |                           |           |
| 資本金          | 当期首残高                     | 1,951,750 |
|              | 当期変動額                     | -         |
|              | 当期変動額合計                   | -         |
|              | 当期末残高                     | 1,951,750 |
| 利益剰余金        |                           |           |
| その他利益剰余金     | 当期首残高                     | △229,981  |
| 繰越利益剰余金      | 当期変動額 当期純損失               | △659,760  |
|              | 当期変動額合計                   | △659,760  |
|              | 当期末残高                     | △889,742  |
| 利益剰余金合計      | 当期首残高                     | △229,981  |
|              | 当期変動額 当期純損失               | △659,760  |
|              | 当期変動額合計                   | △659,760  |
|              | 当期末残高                     | △889,742  |
| 自己株式         | 当期首残高                     | △81,658   |
|              | 当期変動額                     | -         |
|              | 当期変動額合計                   | -         |
|              | 当期末残高                     | △81,658   |
| 株主資本合計       | 当期首残高                     | 1,640,110 |
|              | 当期変動額 当期純損失               | △659,760  |
|              | 当期変動額合計                   | △659,760  |
|              | 当期末残高                     | 980,349   |
| 評価・換算差額等     |                           |           |
| その他有価証券評価差額金 | 当期首残高                     | △2,908    |
|              | 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,908     |
|              | 当期変動額合計                   | 2,908     |
|              | 当期末残高                     | -         |
| 評価・換算差額等合計   | 当期首残高                     | △2,908    |
|              | 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,908     |
|              | 当期変動額合計                   | 2,908     |
|              | 当期末残高                     | -         |
| 純資産合計        | 当期首残高                     | 1,637,201 |
|              | 当期変動額 当期純損失               | △659,760  |
|              | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 2,908     |
|              | 当期変動額合計                   | △656,852  |
|              | 当期末残高                     | 980,349   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品、…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
原材料及び貯蔵品

② 仕掛品…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|         |       |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 8～50年 |
|---------|-------|

|           |       |
|-----------|-------|
| 工具、器具及び備品 | 2～14年 |
|-----------|-------|

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における賞与支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

#### (4) 関係会社事業損失引当金

関係会社への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### (2) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法で償却しております。

### (会計方針の変更に関する注記)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 378,552千円

長期金銭債権 394,758千円

短期金銭債務 6,350千円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,103,988千円

#### 3. 取締役に対する金銭債権・債務

金銭債権 1,990千円

金銭債務 4,187千円

#### 4. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

支払手形 31,730千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 260,687千円 |
| 営業費用       | 103,811千円 |
| ソフトウェアの取得  | 145,099千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 56千円      |

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 種類  | 対象                       | 減損損失額    |
|-----|--------------------------|----------|
| のれん | FPD関連装置の韓国における取引先への販売、保守 | 36,666千円 |

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、取得時に検討した事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

|                       |      |      |
|-----------------------|------|------|
| 当事業年度末日における自己株式の種類及び数 | 普通株式 | 620株 |
|-----------------------|------|------|

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

| 繰延税金資産      | 千円         |
|-------------|------------|
| 流動資産        |            |
| たな卸資産評価損    | 214,496    |
| 貸倒引当金       | 176,805    |
| 賞与引当金       | 4,522      |
| 研究開発費       | 74,333     |
| その他         | 10,126     |
| 固定資産        |            |
| 退職給付引当金     | 19,010     |
| 減価償却費       | 70,258     |
| 貸倒引当金       | 85,810     |
| 関係会社株式評価損   | 7,676      |
| 減損損失        | 2,042      |
| 繰越欠損金       | 288,958    |
| 未収利息        | 38,501     |
| 関係会社事業損失引当金 | 45,985     |
| その他         | 3,744      |
| 小計          | 1,042,273  |
| 評価性引当額      | △1,042,273 |
| 繰延税金資産合計    | -          |

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

| 種 類 | 会社等の<br>名 称                     | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との 関 係                   | 取引の内容           | 取引金額<br>(千円) | 科 目   | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---------------------------------|------------------------|-----------------------------------|-----------------|--------------|-------|--------------|
| 子会社 | Kubotek<br>USA, Inc.            | 所有<br>直接 100%          | 資金の貸付<br>ソフトウェア<br>の共同開発<br>役員の兼任 | ロイヤリティ収入        | 33,566       | 売掛金   | 183,303      |
|     |                                 |                        |                                   | 資金の貸付           | —            | 短期貸付金 | 46,995       |
|     |                                 |                        |                                   |                 |              | 長期貸付金 | 394,758      |
|     |                                 |                        |                                   | ソフトウェアの<br>開発委託 | 145,099      | 前払費用  | 34,777       |
|     |                                 |                        |                                   | 研究開発費の<br>支払    | 36,273       |       |              |
| 子会社 | KUBOTEK<br>KOREA<br>CORPORATION | 所有<br>直接 100%          | 製品の販売<br>役員の兼任                    | 製品の販売           | 195,611      | 売掛金   | 95,213       |
|     |                                 |                        |                                   | ロイヤリティ収入        | 19,800       |       |              |
| 子会社 | KUBOTEK<br>Europe srl           | 所有<br>直接 100%          | ライセンス契約<br>役員の兼任                  | ロイヤリティ収入        | 11,710       | 売掛金   | 44,352       |

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格や市場金利を勘案し、決定しております。

(2) Kubotek USA, Inc. への貸倒懸念債権等に対し、657,994千円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において16,240千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。また127,738千円の関係会社事業損失引当金を計上しております。

(3) KUBOTEK Europe srlへの貸倒懸念債権等に対し、22,176千円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において8,029千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 2. 役員及び個人主要株主

| 種 類                       | 会社等の<br>名 称                 | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との 関係       | 取引の内容     | 取引金額<br>(千円) | 科 目 | 期末残高<br>(千円) |
|---------------------------|-----------------------------|------------------------|----------------------|-----------|--------------|-----|--------------|
| 役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (株) デ ザ イ ン ・ ク リ エ イ シ ョ ン | なし<br>(注) 3            | 当社ソフトウェアの販売<br>役員の兼任 | ソフトウェアの販売 | 12,595       | 売掛金 | 1,990        |
|                           |                             |                        |                      | ソフトウェアの保守 | 15,558       | 前受金 | 7,486        |
|                           | (株)エマージェー                   | なし<br>(注) 3            | 当社蓄電システムの製造<br>役員の兼任 | 原材料の仕入    | 32,082       | 買掛金 | -            |

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案し、決定しております。
- 3 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており代表取締役を兼任しております。

### (1株当たり情報に関する注記)

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 7,120円49銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 4,791円98銭 |

### (重要な後発事象に関する注記)

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、当社は、平成25年5月15日開催の取締役会決議により、平成25年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用します。これにより発行済株式総数は13,691,700株増加し、13,830,000株となり、発行可能株式総数は39,600,000株増加し、40,000,000株となります。

なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

|            |        |
|------------|--------|
| 1株当たり純資産額  | 71円20銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 47円92銭 |

### (その他の注記)

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月23日

クボテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 一 之 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 林 一 毅 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、クボテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月23日

クボテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 一 之 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 林 一 毅 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、クボテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月24日

クボテック株式会社 監査役会

常勤監査役 石 田 紀 章 印

社外監査役 宮 嶋 佐知子 印

社外監査役 小 田 大 輔 印

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 議 案 定款一部変更の件

当社定款を次のとおり変更したいと存じます。

#### 1. 変更の理由

- (1) 当社は、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨並びに会社法の規定に基づき、定款第6条(発行可能株式総数)の変更及び第7条(単元株式数)の新設を行う旨を決議いたしました。(本件株式分割及び単元株制度の採用にともなう投資単位の実質的な変更はございません。)

これにともない、今後、単元未満株式を有する単元未満株主が生ずることに備え、単元未満株主の権利を明確化する観点から変更案第8条(単元未満株式についての権利)及び第9条(単元未満株式の売渡請求)を新設するものであります。

- (2) 当社の事業の現状に即し事業内容の明確化を図るため、現行定款第2条(目的)に事業目的を追加するとともに、あわせて号数の繰下げを行うものであります。
- (3) 変更案第8条及び第9条の新設並びにこれにともなう条数の繰下げの効力発生日を定めるため、附則を変更するものであります。
- (4) その他、上記変更にとともなう条数の変更及びその他の条文の整備を行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                       | 変 更 案                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| (目的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。                                              | (目的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。                                                   |
| 1. ～ 9. (条文省略)<br>(新設)                                                        | 1. ～ 9. (現行どおり)                                                                    |
| 10. ～ 14. (条文省略)<br>(新設)                                                      | <u>10. 蓄電機器、蓄電システムの設計、製造、販売、輸出および修理、ならびに保守、管理業務</u>                                |
|                                                                               | 11. ～ 15. (現行どおり)                                                                  |
|                                                                               | ( <u>単元未満株式についての権利</u> )                                                           |
|                                                                               | 第8条 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。                                |
|                                                                               | 1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利                                                             |
|                                                                               | 2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利                                                        |
|                                                                               | 3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利                                       |
|                                                                               | 4. 次条に定める請求をする権利                                                                   |
|                                                                               | ( <u>単元未満株式の売渡請求</u> )                                                             |
|                                                                               | 第9条 単元未満株式を有する株主は、その単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を自己に売り渡す旨を当会社に請求することができる。                |
| 第8条～第30条 (条文省略)                                                               | 第10条～第32条 (現行どおり)                                                                  |
| 附則 第6条の変更および第7条の新設ならびにこれにともなう条数の繰下げの効力発生日は、平成25年10月1日とする。なお、本条は効力発生日をもって削除する。 | 附則 第6条の変更および第7条乃至第9条の新設ならびにこれにともなう条数の繰下げの効力発生日は、平成25年10月1日とする。なお、本条は効力発生日をもって削除する。 |

(注) 上記現行定款とは、平成25年5月15日開催の取締役会決議による変更後の定款内容を示しております。

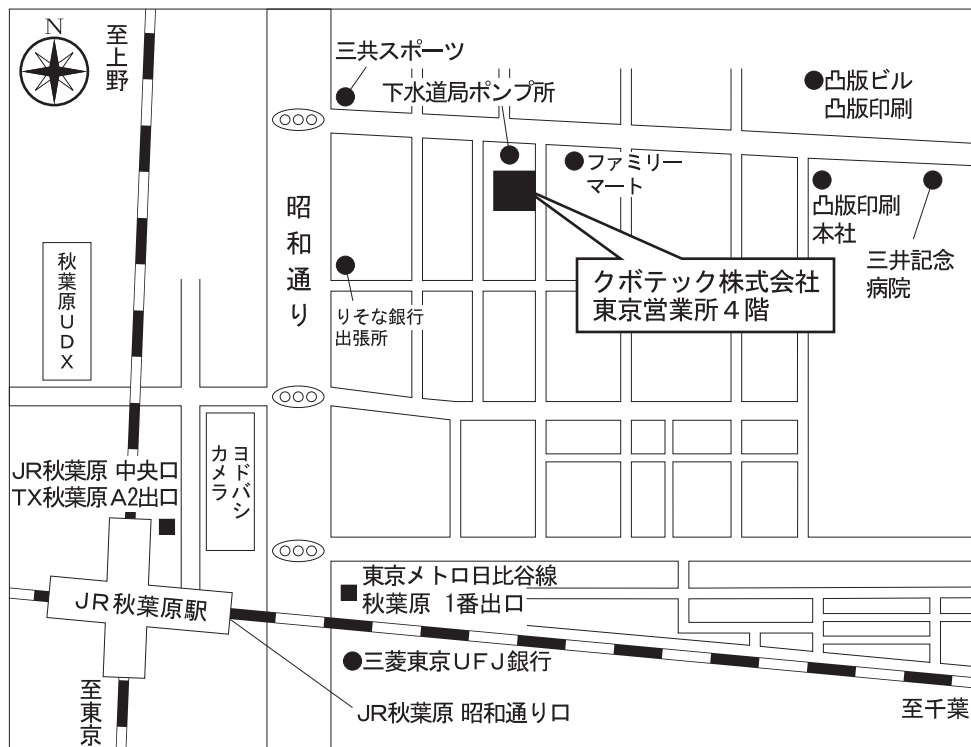
以 上

This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines, typical of primary-ruled notebook paper. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都千代田区神田和泉町1番地3の13

クボテック株式会社 東京営業所 4階



（交通） J R秋葉原駅昭和通り口または中央口より 徒歩5分  
つくばエクスプレス（TX）・秋葉原駅A2出口より 徒歩5分  
東京メトロ日比谷線・秋葉原駅 1番出口より 徒歩5分

会場には駐車場を用意してございません。

公共の交通機関等を御利用くださいますようお願い  
申し上げます。